学校法人敬心学園　日本福祉教育専門学校

令和７年度　第１回　学校関係者評価委員会　議事録

日　　時：令和８年２月 18 日（水）　10：00～11：00

開催形式：オンライン（ZOOM）

出 席 者：（委員）

内野　　靖（一般社団法人　ディーセントワーク推進会　代表理事）

松山　慎司（社会福祉法人　西東京市社会福祉協議会　総務課長）

宮本　隆史（社会福祉法人　善光会　理事　兼　最高執行責任者　兼　統括施設局長）

安井　　佑（TEAM　BLUE／医療法人社団　焔　理事長）

吉田　あい（株式会社　ゆう＆あい　取締役）

（学校）

岸本　光正（日本福祉教育専門学校　校長）

吉田　智哉（日本福祉教育専門学校　副校長）

沖　　大佑（日本福祉教育専門学校　通信教育事業部　部長）

東　　康祐（日本福祉教育専門学校　通学事業部　部長）

佐藤　貴彦（日本福祉教育専門学校　総務部　次長）

白石　義和（日本福祉教育専門学校　入試広報部　部長）

後藤　　健（日本福祉教育専門学校　通学事業部　教学マネジメント推進課　課長）

西原　新吾（日本福祉教育専門学校　通学事業部　教学マネジメント推進課／書記）

（敬称略）

１．開会・出席者紹介

新任学内委員の紹介及び自己紹介が行われた。

２．校長挨拶

校長から以下の報告がなされた。

・2026 年度入学予定者の状況

入学予定者は昨年度より増加が見込まれ、学生募集は安定化の兆しが見られる。

・構造改革の取り組み

本校舎（賃貸・新宿区）から高田校舎（自己所有・豊島区）へ移転を行う。

2027 年度に向け、新学科の構想を検討している。

・重要課題

外国人人材の育成、特にリーダーシップ人材の育成を中期事業計画の重要なテーマとしている。

３．委員長選任

委員長の選出を諮り、松山慎司氏が委員長として選任された。

４.「福祉医療業界で外国人が活躍定着するために、日本人のリーダー人材に求められること」について

学内委員から、留学生数が継続的に増加している現状を踏まえ、文化的背景の違いや専門用語理解、指導方法の未整備等が課題である旨の説明があった。本校の介護福祉学科においても同様の傾向が認められることから、専門職ステップアップ講座を実施し、コミュニケーション力および現場対応力の育成を図っている旨の報告がなされた。

＜意見交換＞

・外国人スタッフが多数を占める職場実態が示され、多様性の受容と相互理解の重要性について認識共有がなされた。
・記録ソフトの多言語対応など具体的な取組事例が紹介される一方、外国人の能力に応じた指導方法・働きやすい職場環境の整備の必要性が共有された。
・フィリピンの人材を中心とした介護分野での配置実績が紹介され、課題は外国人側だけではなく日本人指導者側にもあるとの指摘がなされた。
・特定技能制度の期間制限や資格要件に加え、指導体制や制度運用への不安を背景に、外国人人材の定着に向けた環境整備の重要性が共有された。
・日本語教育の強化だけでなく「教え方・伝え方」の改革が重要である旨の提言があった。
・特定技能人材の受入状況および医療専門職補助者への外国出身者配置の事例が紹介された。
・国籍の違いよりも個々の能力差を重視すべきとの認識が示され、日本語能力以上に意欲や能力をチームとして活かすことができる職場環境が定着の決定要因であるとの見解が示された。
・賃金水準のみならず、働きやすい環境整備が人材確保に直結する旨の指摘があった。
・個々の意欲と能力を引き出す環境設計の重要性が指摘され、リーダー個人ではなく組織全体での体制整備が必要である旨が共有された。
・生活面を含む現場外支援の必要性とともに、リーダーシップ教育そのものが学校のブランド価値につながるとの提言があった。

＜総括とまとめ＞

・校長より、日本語能力のみを絶対視すべきではないとの意見を踏まえ、コンピテンシー（成果を上げる人材に共通する行動特性）を明確化したうえで、入学から卒業までの成長を可視化する仕組み構築の必要性が提起された。

・委員長より、本校は福祉分野を志す外国人にとっての「港」として、日本で生きる力・働く力の育成、就職先への橋渡し、卒業後の相談機能を担う必要があるとの総括が示された。

・学科構成の急激な変化を踏まえ、デジタルとアナログを併用した支援体制および同窓会ネットワークなどを活用した卒業生支援の重要性が確認された。

５．おわりに

次回の開催は３月 18 日を予定しており、議題は本校の「単年度経営目標と中期事業計画の報告」とすることが確認された。

以上

（文責：日本福祉教育専門学校）